

事業名 **在宅給食サービス事業**

政策	安心を感じる保健・医療・福祉の充実	施策	高齢者福祉の充実	基本事業	介護予防と自立生活の支援		
部名	健康福祉部	事業開始年度	平成8年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	介護保険課	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	満65歳未満の市民
意図	在宅の身障者等の健康保持と自立生活を助長し、孤立感の解消と福祉の充実を図る。
手段	調理・買い物が困難な利用希望者の身体・生活状況等の調査を行い、毎夕食を希望に応じて調理、配達する。同時に配達員による安否確認を行う。申請受付、調査等は社会福祉協議会へ委託している。1食あたり650円とし、利用者負担金を500円徴収している。平成20年度から、65歳以上の対象者は介護特別会計の事業へ移行した。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算	25年度予算	目標
対象指標1	満65歳未満の市民	人	95,060	93,878	93,878	92,436	
対象指標2							
活動指標1	年間配達食数	食	7,359	6,153	7,300	6,570	
活動指標2							
成果指標1	利用者数	人	30	22	20	18	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	1,163	979	1,157	1,048	0
正職員人件費(B)		千円	403	401	405	403	0
総事業費(A)+ (B)		千円	1,566	1,380	1,562	1,451	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

25年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持：現状の目的や方法に変更がなかつ25年度実施する事業
- 見直し：現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止：23年度もしくは24年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規：25年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低下			